



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社
コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5700-1113
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,863	△3.4	913	19.2	1,159	△3.7	1,109	1.6
26年3月期	25,731	6.1	766	71.7	1,204	57.0	1,091	20.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,220百万円 (△9.0%) 26年3月期 1,340百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.67	—	8.4	3.8	3.7
26年3月期	16.87	—	8.6	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,407	13,921	44.3	234.24
26年3月期	29,741	12,568	42.3	211.40

(参考) 自己資本 27年3月期 13,921百万円 26年3月期 12,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	484	△1,263	1,245	2,872
26年3月期	△2,004	△392	925	2,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	126	11.9	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	191	16.1	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	17.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△3.2	△900	—	△900	—	△900	—	△15.14
通期	26,000	4.6	1,000	9.5	1,100	△5.1	1,050	△5.4	17.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	72,857,468 株	26年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,423,208 株	26年3月期	13,402,323 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,446,239 株	26年3月期	64,745,229 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.21「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお、当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「27年3月期」に4,515,000株、「26年3月期」に3,620,000株を含めており、「期中平均株式数」の「27年3月期」から4,515,000株、「26年3月期」から3,620,000株を控除しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,115	△5.8	452	△33.6	902	△32.5	907	△27.2
26年3月期	23,484	2.9	681	87.4	1,337	35.4	1,245	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.27	—
26年3月期	19.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	31,599		14,412		45.6		242.50	
26年3月期	29,884		13,186		44.1		221.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,412百万円 26年3月期 13,186百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	1.6	△950	—	△950	—	△950	—	△15.98
通期	24,000	8.5	700	54.8	800	△11.3	750	△17.4	12.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	16
（会計方針の変更）	17
（未適用の会計基準等）	17
（追加情報）	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（セグメント情報等）	21
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	22
6. 個別財務諸表	23
（1）貸借対照表	23
（2）損益計算書	26
（3）株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府、日銀による経済政策や金融政策の効果から円安・株高が持続し、企業収益に改善の動きが見られ、雇用情勢も改善傾向となるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の着実な景気回復の動きや、欧州ユーロ圏での景気持ち直しの動きが継続するなど、緩やかな回復が期待される状況となりましたが、中国や東南アジア地域での景気拡大テンポの鈍化や原油価格の下落など、依然として景気の下振れリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、錠剤検査装置等の検査機器とセキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により販売を大きく伸ばした医療用カメラの販売は、当該需要の反動が影響し減少しました。また、当社主力の放送機器市場において、放送用カメラ、モニタ、伝送システムの販売は引続き堅調だったものの、前期第4四半期に売上を大きく伸ばした官公庁向け映像システムの一部が需要の端境期となったこともあり、国内売上高は減少しました。一方、海外販売においては、中国や韓国、東南アジア地域等の社会情勢の変化が放送機器の需要形成に多大なる影響を与え、同国・地域等への販売が年度を通じて低調に推移しました。北米においては、セキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、放送市場での設備投資の動きが鈍い状況が継続したため前年同期の売上を下回る結果となりました。しかしながら、欧州地域での放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの販売が第1四半期から好調に推移し、同地域での売上は大きく増加しました。この結果、連結売上高は前年同期と比べ、3.4%減の248億63百万円となりました（前年同期売上高257億31百万円）。

損益面につきましては、売上高の減少となりましたが、調達コストダウン、海外生産の実施、生産効率改善施策等が定着したことによる売上原価率の更なる改善と併せ、欧州地域が好調に推移するとともに米国子会社ならびに国内子会社も営業利益を創出したことに加え、為替が円安傾向で推移したこともあり、営業損益は前年同期と比べ1億46百万円増加し、営業利益9億13百万円（前年同期営業利益7億66百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常利益11億59百万円（前年同期経常利益12億4百万円）となりました。

最終損益につきましては、当期純利益11億9百万円（前年同期当期純利益10億91百万円）となりました。

②所在地別セグメントの概況

1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、錠剤検査装置等の検査機器とセキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により販売を大きく伸ばした医療用カメラの販売は、当該需要の反動が影響し減少しました。また、当社主力の放送機器市場において、放送用カメラ、モニタ、伝送システムの販売は引続き堅調だったものの、前期第4四半期に売上を大きく伸ばした官公庁向け映像システムの一部が需要の端境期となったこともあり、国内売上高は減少しました。

一方、輸出面におきましては、中国や韓国、東南アジア地域等への放送機器の販売が、HD化投資による需要増が期待されたものの社会情勢等の変化が需要形成に多大なる影響を与え、年度を通じて低調に推移したことから、アジア地域全体での輸出売上高は17億93百万円（前年同期売上高25億96百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も放送用カメラシステムの輸出が低調に推移しましたが、欧州地域での放送カメラシステム、医療用カメラ、モニタの輸出は大幅に増加しました。

結果、当期における日本の売上高は225億26百万円（前年同期売上高238億67百万円）となりました。

Ikegami

2) 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、セキュリティカメラシステムの販売は堅調に推移しましたが、米国景気の着実な回復が言われる中、放送ネットワーク系、大手スポーツ中継プロダクションなど、メインとなる放送市場での設備投資の動きが鈍い状況が継続したため、販売の主軸である放送用カメラシステムの販売が低調に推移しました。こうした状況の中、新たな市場として宗教、教育等の準放送市場に向けて新開発の放送用ローコストカメラの販売を積極的に展開し、成果を上げるとともに、デジタル放送への移行が進む中南米地域への放送用カメラシステムの販売に注力し、売上を伸ばしましたが、北米地域での放送用カメラシステムの売り上げ減をカバーするには至らず、売上高は前年同期を若干下回る 22 億 48 百万円（前年同期売上高 23 億 24 百万円）となりました。

3) ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州地域におきましては、ユーロ圏での景気持ち直しの動きが継続する中、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの販売が大幅に増加しました。また、中東、アフリカ地域での新規需要の取り込みなどもあり、売上高は前年同期を大きく上回る 22 億 45 百万円（前年同期売上高 16 億 67 百万円）となりました。

③次期の見通し

世界経済の先行きは、中国や東南アジア地域での景気拡大テンポに鈍化が見られるものの、米国の着実な景気回復の動きや、欧州ユーロ圏での景気持ち直しの動きが継続するなど、緩やかな回復が期待される見通しとなっています。国内においては、政府、日銀による経済政策や金融政策の効果から円安・株高が持続し、企業収益に改善の動きが見られ、雇用情勢も改善傾向となるなど、景気の緩やかな回復基調が続いており、先行きについても緩やかな回復が期待されています。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、海外におきましては、現行のフルハイビジョン（2K）から更なる高解像度を目指した 4K 放送への設備投資の増加と、東南アジア、西アジア、中東地域、中南米地域など、デジタルハイビジョン放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が見込まれます。また、国内においても 2020 年東京オリンピック、パラリンピックの開催へ向けて 4K、更に 8K 対応の設備投資が期待されると同時にセキュリティ市場への市場要求が高まることが予想されます。医療機器市場、検査機市場では、世界規模で加速する医療の高度化、ジェネリック医薬品の普及など、産業システム市場におきましても、今後の成長が期待される状況となっています。

こうした状況の中、当社グループは、より一層厳しさが増すと思われる価格競争や製品技術・開発競争に打勝ち、多様化するお客様の要求に対応するため、技術力の強化、マーケティング力・営業力の強化、グローバルビジネスの推進を積極的に進め、それぞれの市場、地域ごとにお客様の要求に合致した製品をタイムリーに供給することで、売上の拡大と安定的に利益を創出できる経営基盤の強化を進めて参ります。

平成 28 年 3 月期においては、ワールドワイドで高まりつつある映像活用の需要を確実に取り込み、売上高を伸長させるとともに、利益が創出できる体制のもと、グローバル戦略を推し進め、成長・拡大を目指します。

以上の理由により、平成 28 年 3 月期の通期業績見通しを以下のとおりと致しました。

■連結業績見通し

売上高	26,000 百万円
営業利益	1,000 百万円
経常利益	1,100 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050 百万円

Ikegami

■個別業績見通し

売上高	24,000 百万円
営業利益	700 百万円
経常利益	800 百万円
当期純利益	750 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、314 億 7 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 16 億 65 百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 8 億 77 百万円増の 253 億 86 百万円となりました。固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券、海外子会社設立による関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 7 億 88 百万円増の 60 億 20 百万円となりました。

負債総額は 174 億 85 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 3 億 12 百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加、1 年以内返済の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 9 億 57 百万円増の 91 億 78 百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ 6 億 45 百万円減の 83 億 6 百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ 13 億 53 百万円増加し、139 億 21 百万円となりました。これは主として、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.3%（前連結会計年度末 42.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 11 億 86 百万円を計上し、減価償却費 6 億 71 百万円、退職給付に係る負債の減少額 9 億 48 百万円、売上債権の減少額 19 億 64 百万円、たな卸資産の増加額 19 億 72 百万円等により、4 億 84 百万円の収入となりました（前年同期比 24 億 89 百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 6 億 38 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億 52 百万円、貸付けによる支出 1 億 78 百万円、関係会社出資金の払込による支出 1 億 1 百万円等により、12 億 63 百万円の支出となりました（前年同期比 8 億 71 百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増減額 7 億 40 百万円、長期借入れによる収入 13 億 54 百万円、長期借入金の返済による支出 4 億 60 百万円、社債の償還による支出 2 億円、配当金の支払額 1 億 26 百万円等により、12 億 45 百万円の収入となりました（前年同期比 3 億 20 百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 5 億 53 百万円増加し、28 億 72 百万円となりました。

Ikegami

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第72期 平成25年3月期	第73期 平成26年3月期	第74期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	42.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	22.0	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な責務であるという認識のもと、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行うことを基本としています。

当社グループは、売上高の伸長が見込み難い事業環境の中にありましたが、強力に生産効率改善施策等を推し進め、営業利益段階では4期連続の増益となり、安定的に利益が得られる基盤が強化されて参りました。

このような状況を踏まえ、当期におきましては1株あたり3円の期末配当を実施する予定といたしました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は世界レベルでの放送のデジタル化投資、セキュリティ需要等が高まっていくことが期待できるため、着実に売上高、利益の拡大を図って参ります。企業価値向上を確たるものにするために、成長戦略の確実な実施と、安定的に利益を出すための企業体質強化を積極的に推進させて参りますが、次期配当につきましては、当社グループの売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向に鑑み、現段階におきましては、期末配当として1株あたり3円の配当を実施させて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州、アジア、中近東、ロシア等の地域で商品を供給しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で取り組んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、

Ikegami

事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の開発について

当社グループは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

⑦災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での4K、8Kシステムの本格導入、放送のデジタル化投資や、安心、安全への関心の高まりによるセキュリティ等に対する設備投資需要が見込まれます。

Ikegami

こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に、主力である放送システム事業の維持・拡大と、産業システム市場の成長拡大を強力に推し進め、売上高・利益の拡大を目指すとともに、品質革新による安定的経営基盤の確立を目指し、当社グループが有する最先端の映像技術の源泉を IP&T (Image:撮像、Process:画像処理、Transmission:伝送) 技術と位置づけ、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行していきます。

①ベース市場である放送市場の維持、拡大と産業システム市場の成長拡大

当社グループの基盤である放送技術を磨き続け放送局のニーズに応えるとともに官公庁市場における映像・映像伝送ニーズに積極的に対応していきます。また、当社が有する映像応用技術の優位性を研ぎ澄まし、CCTV 事業、医療分野、検査市場など産業システム市場の成長拡大を目指します。

②グローバルビジネスの推進

当社グループ全体で最適なグローバル体制を構築し、グローバル市場での売上規模拡大、利益創出を図ります。国際競争力のある地域に根ざした製品戦略を為替リスク対策も視野に入れたコスト戦略と合わせ、展開していきます。また、併せてグローバル人材の育成を強化します。

③技術力強化・推進

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト、品質において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。お客様の真の要求を把握し、製品に落とし込むことで、お客様が求める製品を具現化していきます。他社をリードする開発を、「顧客満足」を追求した夢のある開発を実現していきます。

④マーケティング力、営業力の強化

当社グループが国際競争力のあるお客様の求める製品をタイムリーに供給するためには、真の VOC (Voice of Customer)、技術トレンド、競合他社動向、地域ニーズの的確な把握、分析が欠かせません。このため、マーケティングの専任体制組織化によるマーケティング活動の強化、徹底を推進します。併せて、市場の最前線で活動する営業担当のスキルアップ、国内外の販売店、代理店の再編、強化など、営業力の強化を図ります。

⑤グローバル生産体制の構築

当社がグローバル市場への展開を目指す中で、更に熾烈な価格競争に晒されることが予想されます。また、為替リスクを考慮すると、生産コスト構造を抜本的に変える施策展開を視野に入れる必要があります。当該施策の一環として、可能なものから逐次、海外生産へシフトし、最適なグローバル・サプライチェーンマネジメントの構築を目指します。

⑥拠点の最適化

中・長期の視点で見た売上規模、販売エリアの想定を睨み、グループ全体で生産・販売拠点の効率化、最適化の観点で拠点再編の検討を進めていきます。

⑦コア・ノンコア業務の峻別

業務の選択と集中を加速させ、当社の中核となるコア業務を強化します。また、当社グループで実施していかねばならない業務以外については、アウトソーシング化、EMS 化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319	2,872
受取手形及び売掛金	12,729	10,814
商品及び製品	1,854	2,026
仕掛品	5,208	6,740
原材料及び貯蔵品	2,149	2,435
その他	260	506
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	24,509	25,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,383	4,342
減価償却累計額	△3,271	△3,315
建物(純額)	1,112	1,026
機械及び装置	3,445	3,181
減価償却累計額	△3,263	△2,947
機械及び装置(純額)	182	234
工具、器具及び備品	5,161	5,014
減価償却累計額	△4,679	△4,493
工具、器具及び備品(純額)	482	520
土地	1,633	1,623
リース資産	386	407
減価償却累計額	△237	△233
リース資産(純額)	149	173
建設仮勘定	52	223
有形固定資産合計	3,611	3,802
無形固定資産	574	757
投資その他の資産		
投資有価証券	963	1,231
その他	206	372
貸倒引当金	△123	△144
投資その他の資産合計	1,045	1,460
固定資産合計	5,232	6,020
資産合計	29,741	31,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	4,431
短期借入金	1,100	1,840
1年内返済予定の長期借入金	460	670
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	54	56
未払法人税等	105	18
賞与引当金	292	351
製品保証引当金	8	10
その他	1,479	1,600
流動負債合計	8,221	9,178
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	1,500	2,183
リース債務	117	139
繰延税金負債	100	226
株式給付引当金	-	54
退職給付に係る負債	6,302	5,101
長期未払金	231	99
その他	0	2
固定負債合計	8,952	8,306
負債合計	17,173	17,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	7,000
資本剰余金	1,369	4,456
利益剰余金	3,702	4,947
自己株式	△1,376	△1,443
株主資本合計	13,718	14,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	360
為替換算調整勘定	△1,160	△1,218
退職給付に係る調整累計額	△160	△180
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△1,039
純資産合計	12,568	13,921
負債純資産合計	29,741	31,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,731	24,863
売上原価	19,212	18,042
売上総利益	6,519	6,821
販売費及び一般管理費	5,753	5,908
営業利益	766	913
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	27	31
為替差益	395	286
貸倒引当金戻入額	8	-
雑収入	97	54
営業外収益合計	536	373
営業外費用		
支払利息	53	67
社債発行費	22	-
シンジケートローン手数料	-	25
遅延違約金	4	18
雑損失	17	16
営業外費用合計	97	127
経常利益	1,204	1,159
特別利益		
固定資産売却益	0	0
役員退職慰労金返還額	-	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	-	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前当期純利益	1,204	1,186
法人税、住民税及び事業税	95	44
法人税等調整額	17	32
法人税等合計	112	76
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,109
当期純利益	1,091	1,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	189
為替換算調整勘定	221	△58
退職給付に係る調整額	-	△20
その他の包括利益合計	248	110
包括利益	1,340	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	1,220
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	1,347	2,610	△42	13,938
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,347	2,610	△42	13,938
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△1,780	△1,780
自己株式の処分		21		446	468
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	1,091	△1,333	△220
当期末残高	10,022	1,369	3,702	△1,376	13,718

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144	△1,382	—	△1,237	12,700
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144	△1,382	—	△1,237	12,700
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					1,091
自己株式の取得					△1,780
自己株式の処分					468
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	221	△160	88	88
当期変動額合計	26	221	△160	88	△132
当期末残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	1,369	3,702	△1,376	13,718
会計方針の変更による累積的影響額			261		261
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,369	3,964	△1,376	13,980
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		64		89	153
資本金から剰余金への振替	△3,022	3,022			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,022	3,087	983	△67	980
当期末残高	7,000	4,456	4,947	△1,443	14,960

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,568
会計方針の変更による累積的影響額					261
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,830
当期変動額					
剰余金の配当					△126
当期純利益					1,109
自己株式の取得					△156
自己株式の処分					153
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△58	△20	110	110
当期変動額合計	189	△58	△20	110	1,091
当期末残高	360	△1,218	△180	△1,039	13,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204	1,186
減価償却費	682	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,208	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,149	△948
受取利息及び受取配当金	△34	△31
社債発行費	22	-
支払利息	53	58
為替差損益 (△は益)	△254	△94
シンジケートローン手数料	-	25
有形固定資産除却損	1	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,659	1,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△1,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	△7
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	△132
その他	363	△51
小計	△1,904	672
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	△41	△60
シンジケートローン手数料の支払額	-	△25
法人税等の支払額	△92	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513	△638
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△166	△352
投資有価証券の取得による支出	△76	△2
定期預金の払戻による収入	350	-
貸付けによる支出	-	△178
貸付金の回収による収入	1	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△101
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△1,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	740
長期借入れによる収入	2,000	1,354
長期借入金の返済による支出	△426	△460
社債の発行による収入	977	-
社債の償還による支出	△240	△200
リース債務の返済による支出	△73	△59
自己株式の売却による収入	468	153
自己株式の取得による支出	△1,780	△156
配当金の支払額	-	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,409	553
現金及び現金同等物の期首残高	3,728	2,319
現金及び現金同等物の期末残高	2,319	2,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.
Ikegami Electronics (Europe) GmbH
株式会社テクノイケガミ

- (2) 非連結子会社 2 社 (うち持分法適用会社 0 社)

非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法) により評価しています。

時価のないもの… 総平均法による原価法により評価しています。

- (ロ) デリバティブ

時価法によっています。

- (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法を採用しています。連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～80 年
機械及び装置	2 年～ 8 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

- (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

- (3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ニ) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(ホ) のれんの償却方法および償却期間

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が263百万円減少し、利益剰余金が261百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項 (株式付与 ESOP 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中のグループ従業員の職位、昇格、業績評価等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しています。

前連結会計年度末 帳簿価額は 394 百万円、株式数は 3,620 千株

当連結会計年度末 帳簿価額は 394 百万円、株式数は 3,620 千株

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項 (従業員持株 ESOP 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。なお、当連結会計年度に導入しています。

(1) 取引の概要

当社が「池上通信機従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。) に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は約 5 年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から一括して取得します。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しています。

当連結会計年度末 帳簿価額は 153 百万円、株式数は 895 千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 帳簿価額は 154 百万円

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
1. 担保に供している資産		
建物	550 百万円	504 百万円
土地	442 百万円	442 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	400 百万円	883 百万円
1年内返済予定の長期借入金	190 百万円	— 百万円
長期借入金	910 百万円	1,420 百万円
1年内償還予定の社債	200 百万円	200 百万円
社債	700 百万円	500 百万円
2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。		
投資有価証券 (株式)	14 百万円	14 百万円
出資金	— 百万円	101 百万円
3. 受取手形割引残高	316 百万円	363 百万円
輸出手形割引残高	0 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	796 百万円	186 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	219 百万円	237 百万円
広告宣伝費	173 百万円	209 百万円
給料等人件費	2,020 百万円	2,176 百万円
減価償却費	250 百万円	228 百万円
賞与引当金繰入額	89 百万円	101 百万円
退職給付費用	22 百万円	73 百万円
研究開発費	1,142 百万円	1,018 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,916 百万円	1,876 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	0 百万円	0 百万円
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	1 百万円
建設仮勘定	－ 百万円	0 百万円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41 百万円	266 百万円
組替調整額	－ 百万円	0 百万円
税効果調整前	41 百万円	266 百万円
税効果額	△14 百万円	△77 百万円
その他有価証券評価差額金	26 百万円	189 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－ 百万円	110 百万円
組替調整額	－ 百万円	△121 百万円
税効果調整前	－ 百万円	△10 百万円
税効果額	－ 百万円	△9 百万円
退職給付に係る調整額	－ 百万円	△20 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	221 百万円	△58 百万円
その他の包括利益合計	248 百万円	110 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468	—	—	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,822	17,477,501	4,350,000	13,402,323

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,620,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加および減少の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 11,501 株

平成25年8月5日開催の取締役会の決議による自己株式の取得 13,846,000 株

平成25年11月8日開催の取締役会の決議による自己株式の処分 730,000 株

また、増加および減少には、ESOP 信託口への譲渡 3,620,000 株が含まれています。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	2.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468	—	—	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,402,323	915,885	895,000	13,423,208

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,620,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 895,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,885 株

また、増加および減少には、ESOP 信託口への譲渡 895,000 株が含まれています。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

4. 資本金の額の減少

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成26年6月30日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額 3,022 百万円

その他資本剰余金の増加額 3,022 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,319 百万円	2,872 百万円
現金及び現金同等物	2,319	2,872

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	211 円 40 銭	234 円 24 銭
1株当たり当期純利益	16 円 87 銭	18 円 67 銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,091	1,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,091	1,109
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,745	59,446

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万 円)	12,568	13,921
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 額 (百万円)	12,568	13,921
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	59,455	59,434

信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は 3,620,000 株であり、1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は 4,515,000 株です。

退職給付に関する会計基準の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が 3.79 円増加し、1株当たり当期純利益金額が 0.62 円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840	2,552
受取手形	209	680
売掛金	12,495	9,951
商品及び製品	615	556
仕掛品	4,929	6,558
原材料及び貯蔵品	1,882	2,113
前渡金	9	9
前払費用	88	77
短期貸付金	639	1,482
未収入金	278	171
その他	25	90
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	23,002	24,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	721	683
機械及び装置	182	234
工具、器具及び備品	356	374
土地	1,445	1,445
リース資産	117	148
建設仮勘定	52	223
有形固定資産合計	2,876	3,110
無形固定資産		
ソフトウェア	435	467
その他	129	281
無形固定資産合計	564	749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	948	1,216
関係会社株式	566	566
関係会社出資金	1,496	1,597
関係会社長期貸付金	353	-
破産更生債権等	100	100
敷金及び保証金	57	56
その他	35	76
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	3,441	3,497
固定資産合計	6,882	7,357
資産合計	29,884	31,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,191	2,437
買掛金	2,450	2,098
短期借入金	850	1,840
1年内返済予定の長期借入金	460	670
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	46	56
未払金	919	846
未払費用	208	200
未払法人税等	105	18
前受金	86	151
預り金	28	42
賞与引当金	254	300
その他	138	156
流動負債合計	7,939	9,019
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	1,500	2,183
リース債務	85	107
繰延税金負債	94	171
退職給付引当金	6,151	5,055
株式給付引当金	-	51
長期未払金	227	94
その他	0	2
固定負債合計	8,758	8,167
負債合計	16,698	17,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
その他資本剰余金	21	3,108
資本剰余金合計	1,369	4,456
利益剰余金		
利益準備金	-	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,998	4,026
利益剰余金合計	2,998	4,039
自己株式	△1,376	△1,443
株主資本合計	13,014	14,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	360
評価・換算差額等合計	171	360
純資産合計	13,186	14,412
負債純資産合計	29,884	31,599

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,484	22,115
売上原価	18,086	16,952
売上総利益	5,398	5,162
販売費及び一般管理費	4,717	4,710
営業利益	681	452
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	57	47
為替差益	420	297
不動産賃貸料	126	125
助成金収入	24	5
貸倒引当金戻入額	16	9
雑収入	112	95
営業外収益合計	781	600
営業外費用		
支払利息	41	57
社債発行費	22	-
不動産賃貸原価	33	28
遅延違約金	4	18
シンジケートローン手数料	-	25
雑損失	22	20
営業外費用合計	125	150
経常利益	1,337	902
特別利益		
固定資産売却益	1	1
役員退職慰労金返還額	-	29
特別利益合計	1	30
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	-	0
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	1,337	930
法人税、住民税及び事業税	92	22
法人税等合計	92	22
当期純利益	1,245	907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,022	1,347	—	1,347	—	1,752	1,752
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,347	—	1,347	—	1,752	1,752
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益						1,245	1,245
自己株式の取得							
自己株式の処分			21	21			
資本金から剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	21	21	—	1,245	1,245
当期末残高	10,022	1,347	21	1,369	—	2,998	2,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	13,080	144	144	13,225
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42	13,080	144	144	13,225
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		1,245			1,245
自己株式の取得	△1,780	△1,780			△1,780
自己株式の処分	446	468			468
資本金から剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	△1,333	△66	26	26	△39
当期末残高	△1,376	13,014	171	171	13,186

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,022	1,347	21	1,369	—	2,998	2,998
会計方針の変更による累積的影響額						259	259
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,347	21	1,369	—	3,257	3,257
当期変動額							
剰余金の配当					12	△138	△126
当期純利益						907	907
自己株式の取得							
自己株式の処分			64	64			
資本金から剰余金への振替	△3,022		3,022	3,022			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△3,022	—	3,087	3,087	12	768	781
当期末残高	7,000	1,347	3,108	4,456	12	4,026	4,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,376	13,014	171	171	13,186
会計方針の変更による累積的影響額		259			259
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,376	13,273	171	171	13,445
当期変動額					
剰余金の配当		△126			△126
当期純利益		907			907
自己株式の取得	△156	△156			△156
自己株式の処分	89	153			153
資本金から剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189	189	189
当期変動額合計	△67	778	189	189	967
当期末残高	△1,443	14,052	360	360	14,412